

今こそ「平和の道しるべ」を

——2022年8・15日韓和解と平和プラットフォーム共同声明——

全世界的な次元においていま、対決と葛藤が拡散しています。

気候危機とパンデミック、食料とエネルギー不足など、国際協力によって対処しなければならない極めて重大な課題を前にして、陣営間の対決を助長し、煽られる対決政策によって、至る所で軍事的緊張が高まり、ついにはウクライナにまで戦火を招く事態になりました。ウクライナ戦争では広島、長崎につぐ第3の「核の惨禍」さえ懸念されています。

このような中で私たちは、77年前の「敗戦」と「光復」、植民地支配に対する未完の責任履行と朝鮮半島分断の意味を問う8・15を迎えて、「平和の道しるべ」を見据え、日韓両国政府と各国政府の平和をめざす実質的な行動を要求し、日韓の市民社会および世界の人びとに向かって連帯をよびかけます。

米国とNATOの露骨な軍事拡張の意志とロシアのウクライナ戦争により、世界は冷戦時代に次ぐ陣営対決と戦争拡大に巻き込まれつつあります。私たちは、このたびの戦争を通して、力による問題解決は成功せず、すべての苦痛と費用は市民たちに負わされることを、今一度確認せずにおれません。また、ウクライナ戦争を契機として多くの国々が軍拡と軍事同盟に依存する政策を選択しつつあり、これはさらに大きな不信と緊張、偶発的な衝突を引き起こしかねません。この戦争は、「平和に対する脅威」を規定した国連憲章第7章の精神をふみにじています。

東北アジアの軍事的葛藤の危機が、高まりつつあります。米国は、中華人民共和国（中国）と朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）を大きな軍事的脅威と位置づけ、その包囲政策へと転換しました。そして日本と韓国は、米国による“中国脅威論”、さらに“北朝鮮脅威論”に立脚した排他的で攻撃的な軍事同盟の中へいっそう従属的に組み込まれつつあります。

昨年10月に発足した岸田文雄政権、そして今年3月に発足した尹錫悦政権は、日本軍「慰安婦」、そして徴用工問題をはじめとする歴史の清算と被害者に対する賠償問題を棚上げしたまま、5月の米韓首脳会談と日米首脳会談、さらに6月のG7会議での日米韓首脳会談を通して、平和的外交を放棄し、不信と敵意に満ちた「クワッド」（日米豪印4か国戦略対話）、そして新たに「IPEF」（インド太平洋経済枠組み）の中に深く編入されることを選択しました。6月に開催されたアジア安全保障会議（シャングリラ会議）において行われた日米韓防衛相会談では、日・米・韓軍事訓練など3国間軍事協力を強化することが決められました。7月には、中国を“構造的挑戦”として初めて言及した新戦略概念を採択したNATO首脳会議に参加した日本と韓国が、米国と会談を行い、協力を約束しました。

岸田政権はまた、日米軍事同盟強化と軍事費倍増、敵基地攻撃能力強化など、軍事大国化を推進して「台湾有事」と「朝鮮半島脅威」の危機論を強調し、これを土台として戦争する軍隊を合法化する改憲をめざしつつあります。韓国の尹錫悦政権は、米国のバイデン政権と共に、2018年の南北首脳会談と米朝首脳間で合意した敵対関係の改善と信頼の促進、朝鮮

半島の平和体制の促進と非核化の包括的解決という平和的アプローチから、制裁と圧迫、軍事力誇示など、力によるアプローチを選びつつあります。私たちはこのような米韓両国の姿勢に対して、深刻な憂慮を表明します。

今こそ日韓両政府は、東北アジアの平和と朝鮮半島の南北和解が必要な時期であることを直視しなければなりません。軍備拡張と軍事同盟による政策を強化しようとする世界的な潮流をのりこえて東北アジアの平和と市民のいのちを守るための互恵的な共同安保協力体制の構築が何よりも重要な時であることを知らねばなりません。

日本政府は過去の韓国強制併合と中国侵略という日本の植民地支配と戦争の過ちを、ウクライナ戦争という侵略を通してさらに直視しなければなりません。また、いのちと人権に基づき過った過去の歴史の清算、朝鮮半島における停戦体制の平和体制への移行と、朝鮮半島、および東北アジアの非核化のための努力を行わねばなりません。

韓国政府は、朝鮮半島をはじめとする東北アジアの平和の定着と非核化のためにさらに能動的で、協力的な態度をとらねばなりません。70年近く持続した不安定な休戦状態と戦争を終息させ、互いに対する不信と軍事的脅威を緩和するためにさらに積極的で、実質的な行動を起こさなければなりません。

東北アジアの平和は、世界の平和と分かちがたくあります。対決と戦争ではないいのちと人権を重視する世界各国の政策の転換がなければ、東北アジアの平和も世界の平和もあり得ません。わたしたちは各国政府に以下のように強く要求します。

《わたしたちの訴え》

- 日韓両国政府は、正しい歴史認識と過去の清算のために努力し、共同して真相究明に臨め。特に日本政府は、歴史教育に対する不当な介入を止め、東北アジアの和解と平和を実現する歴史教育を実行せよ。
- 日本政府は、植民地支配と強制動員、日本軍性奴隷制問題の法的責任を認めて、被害者に謝罪し、補償せよ。アイヌや在日外国人の民族教育権を認めると共に、朝鮮学校への差別的政策をただちに止めよ。在日韓国・朝鮮人へのヘイトスピーチ、ヘイトクライムを放置してはならず、人種差別撤廃法を制定せよ。
- 韓国政府は、強制連行、日本軍性奴隷問題を避けようとして同意もなく日本政府と不可逆的な合意を推し進めないことを約束し、日韓における歴史の過ちを正すための責務を果たせ。
- 日本政府は憲法 9 条の改定をはじめとする憲法の改悪を止め、防衛費の増額と、南西諸島における基地建設などの軍事化を止めよ。

- 日本政府は、辺野古新基地建設をただちに中止し、「基地のない沖縄」を実現せよ。
- 日本政府は、日朝国交正常化交渉を再開せよ。
- 韓国政府は、北朝鮮に対する予防的先制攻撃政策を放棄し、防衛費を縮小することによって軍事面における信頼を構築せよ。同時に在韓米軍基地拡張、サード追加配備など、周辺国に脅威となる米韓同盟強化の政策を撤回せよ。
- 韓国政府は、日本の自衛隊との軍事情報共有、軍需支援、軍事訓練などの軍事協力を止めよ。特に有事における自衛隊の朝鮮半島進出に対して、明確な反対の立場を堅持せよ。
- 日・米・韓 3 国は、北朝鮮と中国に対する挑発的な日米、米韓の合同軍事演習を中止せよ。
- 日韓両政府は、東アジアに NATO、またはそれに類似した対中国、ロシア、北朝鮮の軍事同盟を構築したり、拡張しようとする試みに反対し、互恵的な共同安保協力体制を建設することを推進しなければならない。
- 日韓両政府は、核兵器のない東北アジアと世界をつくるために核兵器禁止条約を速やかに批准せよ。
- 韓国と北朝鮮、米国の各政府は、南北朝鮮の合意と米朝の首脳合意を尊重し履行せよ。
- 韓国と北朝鮮、米国は、70 年近く続いた不安定な休戦状態を終息させ、相互不信と軍事的脅威を緩和するためにさらに積極的に誠実な措置を取れ。

戦争の放棄を強調する日本国憲法 9 条の精神は、今や南北朝鮮の和解と平和、そして日・韓、日・朝の和解と平和の道を追求するわたしたちに何よりも貴い道しるべとして輝いています。その精神は、世界を、「敵か“味方か」という極端な対立構造へと寸断する冷戦的対決構造を克服し、武力によらない平和外交の叡智を導き出すための源泉としてその意味を一層高めています。今、日本の平和憲法を守ることは、世界の平和運動の普遍的な目標となりつつあります。

わたしたちは、この戦争の過酷な現実苦しむいのちに深く痛みを覚え、過去に対する反省よりも対決と憎しみを深める日韓関係を打破するために、歴史の真実と向き合い、和解と平和を祈願し、実践していきながら、敵意と憎悪によるすべてのテロリズムとヘイト犯罪と

闘っていくことを表明します。

2022年8月9日

日韓和解と平和プラットフォーム

<日本運営委員会>

【共同代表】

小野 文瑛（宗教者九条の和）

高田 健（戦争させない・9条壊すな！総がかり行動）

野平 晋作（ピースボート）

光延 一郎（日本カトリック正義と平和協議会）

【運営委員】

飯塚 拓也（日本キリスト教協議会東アジアの和解と平和委員会）

石川 勇吉（愛知宗教者平和の会）

小田川 興（在韓被爆者問題市民会議）

北村 恵子（日本キリスト教協議会女性委員会）

金性済（日本キリスト教協議会総幹事）

白石 孝（日韓市民交流を進める希望連帯）

平良 愛香（平和を実現するキリスト者ネット）

武田 隆雄（平和をつくり出す宗教者ネット）

中井 淳（日本カトリック正義と平和協議会）

比企 敦子（日本キリスト教協議会教育部）

飛田 雄一（神戸青年学生センター）

渡辺 健樹（日韓民衆連帯全国ネットワーク）

渡辺 美奈（「女たちの戦争と平和資料館」(wam)）

【事務局】

くじゅう のりこ（東アジアの和解と平和ネットワーク）

佐藤 信行（外国人住民基本法の制定を求める全国キリスト教連絡協議会）

潮江亜紀子（外国人住民基本法の制定を求める神奈川キリスト者連絡会）

藤守 義光（日本キリスト教協議会総務）

昼間 範子（日本カトリック正義と平和協議会）

柳 時京（日本聖公会 大阪川口キリスト教会）

渡辺多嘉子（平和を実現するキリスト者ネット）

<韓国運営委員会>

【共同代表】

金敬敏 キム・ギョンミン 事務総長（韓国YMCA全国連盟）

李鴻政 イ・ホンジョン 牧師（総務、韓国基督教教会協議会）

鄭仁誠 チョン・インソン 教務（平壤教区長、円仏教／理事長、南北ハナ財団）

韓忠穆 ハン・チュンモク 常任代表（韓国進歩連帯）

【運営委員】

姜周錫 カン・ジュソク 神父（民族和解委員会の総務、カトリック主教会議）

金民智 キム・ミンジ（韓国基督教教会協議会）

鄭常德 チョン・サンドク 教務（中央総部の霊山事務所長、円仏教）

金恩亨 キム・ウンヒョン 副委員長（全国民主労働組合総連盟）

孫美姫 ソン・ミヒ 共同代表（ウリハッキョと子どもたちを守る市民の会）

安知重 アン・ジジュン 執行委員長（韓国進歩連帯）

尹淳哲 ユン・スンチョル 事務総長（経済正義実践市民連合）

李娜榮 イ・ナヨン 理事長（正義記憶連帯）

李信澈 イ・シンチョル 常任共同運営委員長（亞細亞平和と歴史教育連帯）

李泰鎬 イ・テホ 運営委員長（市民平和フォーラム）

Mr. Tae-ho, Lee (Chair of Steering Committee)

イム・ユンギョン 運営委員長（韓国基地平和ネットワーク）

ジン・ヨンジョン 共同代表（参与連帯）

【書記】

金敬敏 キム・ギョンミン 事務総長（韓国YMCA全国連盟）

【事務局 実行委員】

金明俊 キム・ミョンジュン 事務総長（朝鮮学校と共にする人々 モンダンヨンピル）

金英丸 キムヨンファン 対外協力室長（民族問題研究所）

梁多恩 ヤン・ダウン チーム長（韓国YMCA全国連盟）

ユ・ビョンス 事務総長（興土団）

韓喜琇 ハン・ヒス 幹事（韓国YMCA全国連盟）